

平成 2 8 事業年度に係る業務実績報告書

平成 2 9 年 6 月

地方独立行政法人
大牟田市立病院

大牟田市立病院の概要

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	羽江 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 446人(平成29年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。
- 健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 8,995.65 m ² 延床面積 27,853.49 m ² 医師住宅(原山町) 12戸 鉄筋コンクリート 3階建

全体的な状況

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後7年目となる平成28年度は、第2期中期計画の達成に向けて、医療機能の充実や経営基盤の強化に取り組み、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めた。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、平成27年4月から1病棟を休床し300床での運用を行っていたが、入院患者が増加する冬期においては空床の確保が困難となる状況が続いていた。そこで、平成28年10月から休床していた病棟を再開するとともに、より効率的・効果的な病棟運営を目指して一部の病棟で診療科の入れ換えなどの病棟再編を実施し、326床での運営を行うことで入院患者受入体制の強化を図った。

病院運営の状況としては、課題であった救急専門医の確保など救急患者初療体制の構築ができたことで、救急車搬送患者数は前年度を大きく上回った。また、地域の医療機関等からの紹介患者の増や休床病棟の再開による入院患者受入体制の強化により、新規入院患者数は過去最多となり、病床利用率についても前年度をわずかながら上回ることができた。4月に発生した熊本地震では、DMATが3回出動し被災地での医療救護活動を行ったほか、被災した熊本市民病院から病院建替えまでの間の一時的な職員受入れの打診を受け、8月から同病院の職員26人（看護師22人、助産師2人、薬剤師2人）の受入れを行った。

経営面については、入院患者数は前年度に比べ増加となったものの、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下やC型肝炎治療薬等高額医薬品の薬価引き下げ等の影響により、入院単価は前年度より下がる結果となり、入院収益はほぼ前年度並みとなった。また、外来収益については外来患者の大幅な減少により前年度に比べ減収となったことで、医業収益全体では約7億3,600万円と前年度比で約3,300万円の減収となった。一方、医業費用については、濃密な価格交渉や後発医薬品の積極的な導入による薬品費の減少や、委託内容の見直しによる委託料の減少などにより、前年度から約7,600万円の費用の圧縮を行うことができた。これらの結果、実質医業収支については約6,200万円のマイナスとはなったものの、前年度に比べ約3,900万円の収支バランスの改善に繋がり、最終利益についても前年度から約4,000万円の増益となる約5億3,300万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、地域医療構想等の医療政策の方向性を踏まえ、地域の医療需要の動向や医療機能分化などに的確に対応するとともに、医業収益の維持・確保が難しい状況となるなかで、患者確保や更なる費用の削減に取り組んでいく必要がある。このためにも、必要な診療科に必要な医師数の確保に努め収益増を目指すとともに、職員の増員により年々増加している給与費についても、職員のモチベーションの維持と健全な病院経営の両立を見据えた人事給与制度の見直しが必要となっている。また、新築移転後約20年が経過した病院施設・設備の老朽化も課題となっており、大規模な修繕や改修を行うための財源の確保も重要となっている。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組
患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組み、新規入院患者数は7,670人と前年度に比べ69人の増加、

紹介状持参患者数は11,590人と前年度比316人の増加となった。また、入院患者満足度調査結果についても、診察面が81.7点、接遇面が81.5点と、それぞれ前年度より評価が向上する結果となった。

高度で専門的な医療の提供については、心臓カテーテル治療・検査を再開するための新たな心血管撮影装置等の導入や、安全な手術管理に繋がる周術期患者管理システムの導入を行った。また、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに34人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、全身麻酔の症例数は前年度並みとなったものの、全体では2,653件と前年度より99件の増加となった。また、内視鏡治療件数については362件と前年度に比べ46件の減少、血管造影治療件数については、頭部は52件と前年度に比べ11件の増加、腹部は157件と前年度より22件の減少となった。

快適な医療環境の提供については、患者満足度調査や病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は75.5点、病室環境面の評価は73.6点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

診療情報等の適正管理など法令の遵守については、電子カルテの不適切な閲覧が見られたことから、電子カルテの閲覧者が特定される対策を実施するとともに、個人情報保護に関する研修会を実施し、改めて個人情報の取扱に関する職員の意識啓発・注意喚起を行った。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は478件と前年度より64件の減少となったほか、3,111件の放射線治療、2,597件の化学療法、1,995件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬469件）を実施した。がん診療を支えるスタッフの確保・育成については、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保には至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師コースに職員1人を派遣した。

救急医療の取組（重点）については、常勤の救急専門医1人、急性心筋梗塞に対応できる非常勤の循環器専門医2人の確保を実現することができたほか、時間外診療や救急車対応の充実を図るため救急外来へのスタッフの重点配置や、救急隊からの連絡を受けて医師に適切な繋ぎを行う救急車対応受入ナースの育成・配置を行うなど「断らない救急医療」を推進した。これらの取組により、救急車搬送患者数は2,208人と前年度に比べ192人の増加、うち入院治療が必要となった患者についても1,377人と前年度より24人の増加となった。

災害等への対応については、4月に発生した熊本地震において、出動要請を受け当院からDMATが3回出動し被災地での医療救護活動を行ったほか、福岡県看護協会からの要請で災害支援ナースについても1人を派遣し、被災者の健康管理などの支援を行った。被災地から患者の受入れでは、入院患者2人及び新生児1人の受入れを行った。

地域医療連携の推進（重点）については、福岡県の地域医療構想における有明保健医療圏の必要病床数については高度急性期及び回復期が不足していることから、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域の病床機能分化に繋げた。また、地域包括ケアシステムの構築を見据え、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など、医療分野と介護領域の連携強化・情報共有の推進を図った。これらの結果、他の医

療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は８５．５パーセント（前年度比＋６．１ポイント）、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は１０５．６パーセント（前年度比＋６．５ポイント）と前年度を大きく上回った。 このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。 （２）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組 病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い、新たに救急専門医１人を確保できた。しかし、同大学からの医師派遣の中で内科、内分泌・代謝内科、外科はそれぞれ１人が減員となった。臨床研修医については、４月より２人を採用することができ、１人の臨床研修マッチングに成功した。看護師については、随時募集や病院見学の実施など引き続き積極的な採用活動に努め、新たに１６人の看護師を確保することができ、看護職員数は３０９人（平成２９年４月１日時点 熊本市民病院の職員も含む）となった。 研修及び教育制度の充実については、認定看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、緩和ケア、皮膚・排泄ケア、救急看護の認定看護師コースに職員各１人を新たに派遣した。 収益の確保については、休床病棟の再開による入院患者受入体制の強化や、救急初療体制の充実による救急搬送患者数の増加等により前年度を上回る新規入院患者数を確保できたことで、１日平均の入院患者数は２７８．４人と前年度比で３．１人増加する結果となった。しかしながら、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下や高額医薬品の薬価引き下げ、手術手技料の減などの影響により、入院単価は５２，２８５円と前年度に比べ４７７円のダウンとなったことで、入院収益については５３億１，３２６万円と前年度並みに止まった。また、外来については、外来単価が１３，５１０円と前年度より６６１円のアップとなったものの、紹介患者を中心とした外来診療により１日当りの外来患者数は前年度に比べ３２．１人少ない４８２．７人と大幅に減少したため、外来収益は１９億１，０６２万円と前年度比で３，４２３万円の減収となり、医業収益全体では７３億３，６４９万円と前年度比３，３０８万円の減収と、外来収益の減収分が医業収益の減収に直結する結果となった。 費用の節減については、施設管理業務及び清掃業務の委託契約において指名競争入札等を実施することで委託金額の削減を図ったほか、医療機器及びシステム保守契約の見直しや物流管理委託事業者の見直しの効果などにより、委託料全体では前年度と比べて３，１２２万円の減少となったことで、経費比率については、２０．８パーセントと前年度比で０．７ポイントのダウンとなった。また、材料費については、高額医薬品の薬価の引き下げに加え、濃密な価格交渉（購入価格を前年度比１．２５パーセント削減）や後発医薬品の積極的な導入により、薬品費では前年度比で４，２７２万円の削減効果があった。また、診療材料費では、委託事業者の診療材料等の価格情報を基に診療材料購入単価の削減に取り組んだことで、材料費比率は前年度比で０．７ポイントのダウンとなる２１．２パーセントとなった。 このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。	（３）財務内容の改善に関する取組 月次決算や原価計算等の経営分析や、近隣公立病院との経営指標の毎月の比較分析、同規模地方独立行政法人病院との比較分析などを的確かつ迅速に行う病院経営により、単年度収支は前年度比で３，９５１万円の増益となる５億３，３２２万円の黒字を計上することができた。経常収支比率については１０７．０パーセントと前年度比で１．０ポイントのアップ、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率については９９．２パーセントと前年度に引き続きマイナスとはなったものの、前年度に比べマイナス幅は０．５ポイント縮小し収支のバランスが改善する結果となった。職員給与費比率については、看護職員数の増加（熊本市民病院からの派遣職員も含む）により前年度から１．３ポイントのアップとなる５０．８パーセントとなった。 このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。
--	---

項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (1) 患者本位の医療の実践（重点） 個々の患者が、自らが受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントを徹底するなど、接遇を含めた患者本位の医療を実践すること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) 患者本位の医療の実践（重点）					
① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 個々の患者自ら受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、インフォームド・コンセントの徹底に努める。	① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 ・個々の患者自ら受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、必要に応じ、看護師等の同席によるインフォームド・コンセントの徹底に努める。	① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底 患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、できるだけ看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計2,593件の病状説明に同席した。 入院患者満足度調査の診察面では81.7点と前年度より評価が向上した。	4		
② チーム医療の推進 チーム医療の推進を図り、患者の状況に的確に対応した医療を提供する。	② チーム医療の推進 ・緩和ケア、感染対策、じょく瘡対策、栄養サポート及び呼吸ケアサポートなど、それぞれの分野でチーム医療を推進し、患者の生活の質の向上、疾病の治癒促進並びに感染症等の合併症予防等を実施する。	② チーム医療の推進 チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが45回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが24回、栄養サポートチームが12回、呼吸ケアサポートチームが161回実施した。 チーム医療の適切な評価を行うため、専門チームについても行動計画書の作成を行い、これに基づく院長ヒアリングを実施した。	4		
③ 接遇の向上 患者・来院者や住民が満足する病院であるために、接遇研修等の	③ 接遇の向上 ・患者満足度調査結果や病院モニターからの意見等を踏まえ、実践	③ 接遇の向上 患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ229人が受講したほか、新規採用職員研修におい	4		

実施とその実践により接遇の向上を図る。	的な接遇研修等を実施し接遇の向上を図る。	てはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。 接遇週間を2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組み接遇の向上に努めた。 入院患者満足度調査の接遇面では81.5点と前年度より評価が向上した。																											
(目標値) <table><tr><td>項目</td><td>26年度実績</td><td>27年度実績</td><td>28年度計画</td><td>28年度実績</td><td>計画との差</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>7,252人</td><td>7,601人</td><td>7,400人</td><td>7,670人</td><td>+270人</td></tr></table>			項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	新規入院患者数	7,252人	7,601人	7,400人	7,670人	+270人															
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																								
新規入院患者数	7,252人	7,601人	7,400人	7,670人	+270人																								
(関連指標) <table><tr><td>項目</td><td>26年度実績</td><td>27年度実績</td><td>28年度計画</td><td>28年度実績</td><td>計画との差</td></tr><tr><td>紹介状持参患者数</td><td>11,160人</td><td>11,274人</td><td>11,200人</td><td>11,590人</td><td>+390人</td></tr><tr><td>入院患者満足度調査（診察面）</td><td>80.2点</td><td>80.3点</td><td>80.0点</td><td>81.7点</td><td>+1.7点</td></tr><tr><td>入院患者満足度調査（接遇面）</td><td>80.3点</td><td>79.9点</td><td>80.0点</td><td>81.5点</td><td>+1.5点</td></tr></table> ※関連指標について 中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。以下同じ。 ※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。			項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	紹介状持参患者数	11,160人	11,274人	11,200人	11,590人	+390人	入院患者満足度調査（診察面）	80.2点	80.3点	80.0点	81.7点	+1.7点	入院患者満足度調査（接遇面）	80.3点	79.9点	80.0点	81.5点	+1.5点			
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																								
紹介状持参患者数	11,160人	11,274人	11,200人	11,590人	+390人																								
入院患者満足度調査（診察面）	80.2点	80.3点	80.0点	81.7点	+1.7点																								
入院患者満足度調査（接遇面）	80.3点	79.9点	80.0点	81.5点	+1.5点																								

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置 1 良質で高度な医療の提供 (2) 安心安全な医療の提供
--

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (2) 安心安全な医療の提供 良質で高度な医療を提供するため、医療安全管理体制を構築し、その徹底を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(2) 安心安全な医療の提供					
① 医療安全対策の充実 医療安全に関する情報の収集や	① 医療安全対策の充実 ・医療安全管理委員会の活動の更	① 医療安全対策の充実 医療安全管理委員会を2か月に1回定期開催し、院内の各委員会での安	4		

分析等のリスク管理を徹底し、改善に向けた対策・立案の強化を図る。	なる充実を図るとともに、MSM（Medical Safety Management）委員会を定期的に開催し、医療安全に関する情報の収集と分析を行い、的確な医療安全対策を実施する。 ・全職員の医療安全意識の醸成を図るため、医療安全情報の定期的な発信を行うとともに、全職員を対象とした研修の開催や職種・経験年数に応じた研修を実施する。 ・医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通したインシデントレポートの提出を促す。 ・万一の医療事故の場合には医療事故調査制度に基づき適切に対応する。 ・医療メディエーターの養成を行うとともに、定期的なラウンドを行い、トラブルの未然防止に取り組む。	全対策の実施及び進ちょく状況の報告・確認を行うことで情報の共有を行った。 介助浴室に新たに医療用ガス供給設備及び吸引設備を整備し、患者の介助浴の安全性を向上させた。 全職員の医療安全意識の醸成を図るため、医療安全月間に合わせ２回（６月、１１月）の医療安全研修会の開催及び職種や経験年数に応じた研修を実施した。また、２か月に１回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。 医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通したインシデントレポートの提出を促し、７９１件（平成２７年度は６７０件）の提出があった。 医療事故調査制度に基づき、平成２７年度に発生した１事例について医療事故調査・支援センターへ報告を行い、外部委員を招いて院内調査を実施した。また、同制度の内部調査にも対応できるよう医療事故対策特別委員会の要綱について見直しを行った。 定期的なラウンドを行い医療上のトラブルの未然防止に取り組んだものの、医療メディエーター養成については院外研修への派遣に至らなかった。			
② 院内感染対策の充実 院内感染対策については、院内サーベイランス（院内感染管理活動）を通じ感染対策を講じ、院内感染の防止に努める。	② 院内感染対策の充実 ・病院感染対策委員会を毎月定期的に開催し、感染症の発生動向の把握と院内感染防止対策の充実を図る。また、感染対策チームによる院内ラウンドやサーベイランス（感染管理活動）を継続的に実施し、分析結果や改善点等を共有することで、職員の感染防止に関する意識並びに技術の向上を図る。 ・有明地区感染管理ネットワークへ積極的に参画し、近隣病院と協働して地域における感染症発生状況の把握と分析を行う。 ・感染対策に関する年２回の研修会の開催に加え、職種や経験年数等のニーズに即した研修を開催する。また、院内で勤務する委託業	② 院内感染対策の充実 病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週１回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を４回行い、職員の意識向上に繋げた。 インフルエンザの流行期に病棟で罹患者が多発した際に、速やかに臨時の感染対策委員会で対応策を協議し、一部病棟の入院を制限するとともに、職員へのマスク着用指導や病棟入口への擦式手指消毒剤、マスクの設置等を行うことで感染の拡大を防止することができた。 有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応に繋がった。 院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を２回（５月、１０月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師	4		

	者への研修についても継続的に実施し、病院全体での感染予防及び感染防止に取り組む。	に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。															
(目標値) <table> <tr> <th>項目</th><th>2 6 年度実績</th><th>2 7 年度実績</th><th>2 8 年度計画</th><th>2 8 年度実績</th><th>計画との差</th></tr> <tr> <td>院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)</td><td>1 8 回</td><td>1 5 回</td><td>1 5 回</td><td>1 5 回</td><td>± 0 回</td></tr> </table>			項目	2 6 年度実績	2 7 年度実績	2 8 年度計画	2 8 年度実績	計画との差	院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	1 8 回	1 5 回	1 5 回	1 5 回	± 0 回			
項目	2 6 年度実績	2 7 年度実績	2 8 年度計画	2 8 年度実績	計画との差												
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	1 8 回	1 5 回	1 5 回	1 5 回	± 0 回												

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
1 良質で高度な医療の提供
(3) 高度で専門的な医療の提供

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (3) 高度で専門的な医療の提供 日進月歩の医療に合わせて医療機器を順次更新するとともに、専門資格の取得に努め、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組み、高度で専門的な医療を提供すること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(3) 高度で専門的な医療の提供					
① 高度で専門的な医療の充実 高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、医療スタッフの専門資格取得の促進を図ることにより、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組み、高度で専門的な医療の充実を図る。また、内視鏡治療の充実を図るための増改築工事を実施し内視鏡センターを整備する。	① 高度で専門的な医療の充実 ・最新の治療に必要な医療機器の導入により、質の高い検査の充実や、手術並びに治療の質の向上を図り、高度で専門的な医療を提供する。 ・医療スタッフの専門資格取得を促進し、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組む。	① 高度で専門的な医療の充実 高度医療機器については、新たな心血管撮影装置等を導入し心臓カテーテル検査を再開したほか、手術中の血液循環の状態等患者の生体情報モニターの記録及び保存が可能となる周術期患者管理システムを導入した。 医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ11人、産業医の資格を2人、臨床研修指導医の資格を7人が新たに取得した。 手術室における手術件数は2,653件、このうち全身麻酔件数は1,334件となった（平成27年度は1,336件）。内視鏡治療については362件、血管造影治療については頭部が52件、腹部が157件となった。	4		

		(専門資格新規取得実績) ・内科専門医…2人 ・肝臓専門医…1人 ・消化器病学会専門医…2人 ・糖尿病専門医…1人 ・産婦人科専門医…1人 ・性感染症学会認定医…1人 ・麻酔科専門医…1人 ・認定内科医…1人 ・検診マンモグラフィ読影医師…1人 ・産業医…2人 ・臨床研修指導医…7人 ・糖尿病療養指導士…2人 ・呼吸療法認定士…3人 ・超音波検査士（消化器）…2人 ・認定病理検査技師…1人 ・認定救急検査技師…1人 ・A i 撮影認定技師…2人 ・放射線治療専門放射線技師…1人 ・X線C T認定技師…1人 ・脳卒中認定理学療法士…1人																																	
② 臨床研究及び治験の推進 良質で高度な医療の提供のため、臨床研究及び治験にも積極的に取り組み、医学の発展に貢献する。	② 臨床研究及び治験の推進 ・良質で高度な医療の提供のため、臨床研究及び治験にも積極的に取り組み、医学の発展に貢献する。 ・新しい治療方法等の医療に関する情報発信を行う。	② 臨床研究及び治験の推進 13件の新規治験の打診を受け、当院で対象症例の診療を行っている9件について施設選定のための調査票を提出したものの、新規治験の実施には至らなかった。また、治療効果や安全性の検証のために臨床研究についても30件取り組んだ。 当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。	4																																
(関連指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>26年度実績</th><th>27年度実績</th><th>28年度計画</th><th>28年度実績</th><th>計画との差</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術件数（手術室施行分）</td><td>2,629件</td><td>2,554件</td><td>2,500件</td><td>2,653件</td><td>+153件</td></tr> <tr> <td>内視鏡治療件数</td><td>321件</td><td>408件</td><td>400件</td><td>362件</td><td>△38件</td></tr> <tr> <td>血管造影治療件数（頭部）</td><td>38件</td><td>41件</td><td>40件</td><td>52件</td><td>+12件</td></tr> <tr> <td>血管造影治療件数（腹部）</td><td>161件</td><td>179件</td><td>150件</td><td>157件</td><td>+7件</td></tr> </tbody> </table>			項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	手術件数（手術室施行分）	2,629件	2,554件	2,500件	2,653件	+153件	内視鏡治療件数	321件	408件	400件	362件	△38件	血管造影治療件数（頭部）	38件	41件	40件	52件	+12件	血管造影治療件数（腹部）	161件	179件	150件	157件	+7件			
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																														
手術件数（手術室施行分）	2,629件	2,554件	2,500件	2,653件	+153件																														
内視鏡治療件数	321件	408件	400件	362件	△38件																														
血管造影治療件数（頭部）	38件	41件	40件	52件	+12件																														
血管造影治療件数（腹部）	161件	179件	150件	157件	+7件																														

第1	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
1	良質で高度な医療の提供
(4)	快適な医療環境の提供

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (4) 快適な医療環境の提供 医療ニーズの変化に的確に対応し、患者や来院者により快適な環境を提供するため、患者アメニティの改善に取り組み、医療機能の更なる充実に努めること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(4) 快適な医療環境の提供					
患者や来院者により快適な環境を提供するため、病院モニター制度等の活用により患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組む。	・患者満足度調査結果や病院モニター制度等の活用により、第三者による施設・環境面に関する意見の聴取等を行い、病棟の古くなった温水洗浄便座の更新や病院施設の案内表示の整備など患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組む。 ・外来受診者への支援に関するボランティア活動の受入れ等について検討を開始する。	病棟の古くなった温水洗浄便座の更新や病院施設の案内表示の整備などを行ったほか、駐車場から外来に向かう屋外階段や廊下における手摺の増設、化学療法センタートイレの個室スペース拡張、ホスピタルコンサートの開催やクリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組んだ。 ボランティア委員会において、外来における車椅子移動補助や院内案内を行うボランティアの募集を決定し、ホームページでの公募を行った。 入院患者満足度調査では院内施設面の評価は7 5. 5点、病室環境面の評価は7 3. 6点といずれも前年度より向上した。	4		
(関連指標)					
項目	2 6 年度実績	2 7 年度実績	2 8 年度計画	2 8 年度実績	計画との差
入院患者満足度調査（院内施設面）	7 3. 3 点	7 4. 7 点	7 4. 0 点	7 5. 5 点	+ 1. 5 点
入院患者満足度調査（病室環境面）	7 1. 8 点	7 2. 7 点	7 2. 0 点	7 3. 6 点	+ 1. 6 点

第1	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
1	良質で高度な医療の提供
(5)	法令遵守

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (5) 法令遵守 住民から信頼される病院となるため、医療法をはじめとする関係法令を遵守し、公立病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立し、実践することにより適正な業務運営を行うこと。 また、個人情報保護及び情報公開に関しては、適切に対応すること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(5) 法令遵守					
① 関係法令・行動規範等の遵守 公立病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立するため、関係法令や内部規定を遵守することにより、適正な業務運営を行う。	① 関係法令・行動規範等の遵守 ・関係法令及び当法人の「役員及び職員倫理規程」の遵守を徹底するとともに、定期的な倫理研修会の開催を通じ職員に対する継続的な教育を行うことで、職員倫理及び臨床倫理に関する倫理意識の醸成を図る。	① 関係法令・行動規範等の遵守 新規採用職員に対しては採用時研修（４月、１１月）の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「現場実践に活かす「臨床倫理」の考え方 ～倫理的ジレンマを「個人の悩み」にしないために～」をテーマとして外部講師による研修会を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀粛正及び服務規律について２回（７月、１２月）の啓発などを行った。	4		
② 診療情報等の適正管理 診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例（平成１４年大牟田市条例第２２号）及び診療録管理規程に基づき、患者及びその家族等への情報開示を適切に行う。 また、その他の個人情報の保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例（平成１５年大牟田市条例第３７号）に基づき、適切に対応する。	② 診療情報等の適正管理 ・診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例（平成１４年大牟田市条例第２２号）及び診療録管理規程に基づき、患者及びその家族等への情報開示を適切に行う。 ・その他の個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例（平成１５年大牟田市条例第３７号）に基づき、適切に対応する。	② 診療情報等の適正管理 診療録等の個人の診療情報については、電子カルテの不適切な閲覧が見られたことから、電子カルテの閲覧者が特定される対策を実施するとともに、個人情報保護に関する研修会を実施し、改めて個人情報の取扱いに関する職員の意識啓発・注意喚起を行った。また、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、７７件のカルテ開示に対応した。 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく診療録の自主点検を開始し、６人の投与判明者へ通知を行った。 個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、２件の情報公開に対応した。	3		

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
2 診療機能を充実する取組
(1) がん診療の取組（重点）

中期目標	2 診療機能を充実する取組 (1) がん診療の取組（重点） 「地域がん診療連携拠点病院」としてがん診療体制を充実させるとともに、地域のがん診療の水準の向上に積極的に取り組むこと。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) がん診療の取組（重点）					
地域において質の高いがん診療を提供し続けるために、「地域がん診療連携拠点病院」として、がん診療の専門スタッフの育成を図るとともに、手術や化学療法及び放射線治療等の効果的な組合せと、より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組む。また、がん治療に関する支援体制を充実させるほか、緩和ケアに係る診療体制の充実を図る。さらに、がんに関する地域の医療従事者を対象とした研修や、連携パス（地域医療連携治療計画）を使った治療に取り組み、地域のがん診療の水準の維持向上を図る。	・がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行う。 ・より体に及ぼす負担や影響が少ない治療（内視鏡治療、鏡視下手術、ラジオ波焼灼術等）に積極的に取り組む。 ・がん診療に係るチーム医療の充実を図るとともに、緩和ケアに係る診療体制の充実を図る。また、緩和ケアセンターの設置へ向けた緩和ケア提供体制の継続的な検討を行う。 ・「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保に努めるとともに、専門的な知識及び技能を有する医療職の計画的な育成に取り組む。 ・がん診療に関わる全ての医師の緩和ケア研修の受講を目指す。 ・C P C（臨床病理カンファランス）、C C C（臨床がんカンファランス）、緩和ケア研修会の開催	がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、4 7 8 件のがん手術、3, 1 1 1 件の放射線治療、2, 5 9 7 件の化学療法、1, 9 9 5 件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬4 6 9 件）を実施した。 より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を3 6 2 件、鏡視下手術を2 6 7 件、ラジオ波焼灼術を2 件実施した。 がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、緩和ケアに関する勉強会を6回開催し、延べ1 7 3 人が参加した。また、緩和ケアセンター設置検討専門部会を立ち上げ、県内の地域がん診療連携拠点病院における緩和ケア提供体制の分析を行い、がん患者のニーズを把握することを目的としたスクリーニング方法の改善を行うなど、当院の緩和ケア提供体制の充実に繋げた。 常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師コースに職員1 人を派遣した。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。 C P C（臨床病理カンファランス）を6回、C C C（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師は延べ1 3 5 人、当院の医師は延べ2 0 1 人、当院のその他の医療従事者は延べ1 4 0 人が参加した。このうち4月開催のC C Cでは、久留米大学がんワクチンセンターより副センター長を講師として招き「がんペプチドワクチン療法の現状と将来」をテーマに開催5 0 回記念特別講演を行った。また、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会の定員を拡大し、地域の医師を含む2 9 人（平成2 7 年度は1 8 人）が受講した。これにより、当院でがん診療に関わる医師3 5	4		

	により、地域の医療従事者への研修を継続する。 ・がんに関する市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組む。 ・筑後地区の４つのがん拠点病院が共同で行うがんサロンの充実を図るとともに、定期的に地元での開催も実施する。 ・がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながらパスの運用を推進する。	人中３１人の受講を完了した。 「歴史から学ぼうあなたの病気 ～ピロリ菌と胃がん～」及び「消化器のがん 早期診断から治療まで ～食道・胃・大腸と肝臓・すい臓のがん～」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。 筑後地区の４つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては１２回開催した。また、地元大牟田地区においても２回がんサロンの開催を行った。 がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら９件のパスの運用を開始し、平成２８年度末では累計５５件のパスの運用を行った。																											
（関連指標） <table><tr><th>項目</th><th>２６年度実績</th><th>２７年度実績</th><th>２８年度計画</th><th>２８年度実績</th><th>計画との差</th></tr><tr><td>がん手術件数 （前掲の手術件数のうち数）</td><td>４９２件</td><td>５４２件</td><td>５５０件</td><td>４７８件</td><td>△７２件</td></tr><tr><td>放射線治療数（延べ回数）</td><td>４，３９０件</td><td>３，９７８件</td><td>４，０００件</td><td>３，１１１件</td><td>△８８９件</td></tr><tr><td>化学療法件数</td><td>１，９９１件</td><td>２，３５０件</td><td>２，１００件</td><td>２，５９７件</td><td>＋４９７件</td></tr></table>			項目	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画	２８年度実績	計画との差	がん手術件数 （前掲の手術件数のうち数）	４９２件	５４２件	５５０件	４７８件	△７２件	放射線治療数（延べ回数）	４，３９０件	３，９７８件	４，０００件	３，１１１件	△８８９件	化学療法件数	１，９９１件	２，３５０件	２，１００件	２，５９７件	＋４９７件			
項目	２６年度実績	２７年度実績	２８年度計画	２８年度実績	計画との差																								
がん手術件数 （前掲の手術件数のうち数）	４９２件	５４２件	５５０件	４７８件	△７２件																								
放射線治療数（延べ回数）	４，３９０件	３，９７８件	４，０００件	３，１１１件	△８８９件																								
化学療法件数	１，９９１件	２，３５０件	２，１００件	２，５９７件	＋４９７件																								

第１ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

２ 診療機能を充実する取組

(２) 救急医療の取組（重点）

中期目標	２ 診療機能を充実する取組 (２) 救急医療の取組（重点） 高齢化率が非常に高い本市にあっては、救急医療に対するニーズは今後も高いため、関係機関との連携の下に、より充実した救急医療体制を構築すること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど

(2) 救急医療の取組（重点）																													
地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、24時間365日救急医療の提供を行う。また、救急専門の医師の確保を目指すとともに、救急看護認定看護師の育成等による医療スタッフのレベルアップ及び医療機器の充実並びに増改築工事の実施により、救急受入体制の充実を図る。特に、急性心筋梗塞や脳卒中など緊急かつ重篤な患者の受入れについては、体制強化できるよう引き続き最大限の努力を行う。 なお、大牟田市立病院で対応が困難な3次救急については、久留米大学病院や聖マリア病院等の救命救急センターと緊密に連携し、必要な処置を行い、搬送等により、迅速かつ適切な対応を行う。 救急救命士の気管挿管実習の受入れや救急隊との症例検討会あるいはICLS（心停止蘇生トレーニング）研修などの開催により、地域の救急医療水準の向上を図る。	・新たな救急外来の整備に伴い、救急外来へのスタッフの重点配置により救急患者初療体制を確立し、「断らない救急医療」を推進する。 ・救急受入体制の強化を図るため、引き続き救急専門医や急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医の確保に努めるとともに、救急車対応受入ナースの育成を図る。 ・救急スタッフの育成を図るため、救急に係る認定看護師を中心に救急初療対応等の研修を実施する。 ・救急救命士の気管挿管実習や再教育の受入れを行うとともに、救急隊との症例検討会を行うなど、救急隊との連携を推進する。 ・ICLS研修（心停止蘇生トレーニング）を開催する。	新たな救急外来の整備に伴い、遅出勤務を2人追加配置するなど救急外来へのスタッフの重点配置を行い時間外診療や救急車対応を充実させるなど「断らない救急医療」を推進したことで、救急車搬送患者数は2,208人と前年度より増加し、うち入院治療が必要となった患者についても1,377人と前年度より増加した。当院で対応が困難な3次救急の症例については、救急救命センター等と連携し、久留米大学病院に37件、聖マリア病院に19件の合計56件の搬送を行った。 救急専門医については平成29年1月から常勤医が確保でき、急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医については平成28年10月から2人の非常勤医を確保できた。また、救急看護認定看護師による研修を行い、救急隊からの連絡を受けて医師に適切な繋ぎを行う救急車対応受入ナースを新たに2人育成したほか、2人目の救急看護認定看護師育成のため救急看護の認定看護師コースに職員1人を派遣した。 救急スタッフの育成を図るため、救急に係る認定看護師及び救急病棟の初療チームが中心となって救急初療対応の検証を行うとともに、各病棟における急変シミュレーションについても指導を行った。 救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を3人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ327人が参加した。 心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とするICLS（心停止蘇生トレーニング）研修を2回開催し30人が受講した。また、インストラクター講習についても1回開催し、12人が受講した。	5																										
(目標値) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>26年度実績</th><th>27年度実績</th><th>28年度計画</th><th>28年度実績</th><th>計画との差</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車搬送からの入院患者数</td><td>1,325人</td><td>1,353人</td><td>1,300人</td><td>1,377人</td><td>+77人</td></tr> </tbody> </table> (関連指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>26年度実績</th><th>27年度実績</th><th>28年度計画</th><th>28年度実績</th><th>計画との差</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車搬送患者数</td><td>1,801人</td><td>2,016人</td><td>2,000人</td><td>2,208人</td><td>+208人</td></tr> </tbody> </table>						項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	救急車搬送からの入院患者数	1,325人	1,353人	1,300人	1,377人	+77人	項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	救急車搬送患者数	1,801人	2,016人	2,000人	2,208人	+208人
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																								
救急車搬送からの入院患者数	1,325人	1,353人	1,300人	1,377人	+77人																								
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																								
救急車搬送患者数	1,801人	2,016人	2,000人	2,208人	+208人																								

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
2 診療機能を充実する取組
(3) 母子医療の取組

中期目標	2 診療機能を充実する取組 (3) 母子医療の取組 母子医療への取組は、地域の重要な課題であることから、今後も母子医療を担っていくこと。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(3) 母子医療の取組					
産科医療においては、地域の産婦人科医との連携を推進するため、セミオープンシステム等の体制を維持し、総合周産期母子医療センター等と連携を密にすることにより、安心して子どもを産める環境づくりに努める。 また、助産師外来を充実させ、産科医と助産師の役割分担を行うことで、産科医の勤務環境を改善するとともに、助産師が妊娠初期から分娩・産じょくまで関わり、安心できる環境を構築し、院内助産の充実を図る。 小児医療においては、地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業の継続に貢献し、夜間における小児救急ニーズに対応するとともに、2次救急及び入院医療を中心に地域の中核病院としての役割を果たす。	・産婦人科医、小児科医並びに助産師等の協働によりハイリスク分娩に対応するとともに、セミオープンシステム等の体制を維持し、安心して子どもを産める環境づくりに努める。 ・助産師が妊娠、分娩、産じょくを通した、きめ細やかなケアに取り組み、助産師外来を充実させる。 ・地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業の継続に貢献する。 ・他の医療機関からの紹介患者や入院治療が必要な小児患者を中心に受入れる。	産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は187件（平成27年度は179件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働により54件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。このほか、妊婦健診について大牟田市が交付する「妊婦健康診査補助券」の公費負担額に合わせた料金設定の見直しを行い、より受診しやすい環境づくりを行った。 助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実により、受診者数は延べ1,679人（平成27年度は延べ1,368人）と前年度より増加した。 地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、当該事業参加医師の高齢化により困難となりつつある事業の現状を踏まえ、新たな体制構築に協力した。また、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。 他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,634人（平成27年度は1,624人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を866人受け入れた。 地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を立ち上げ、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。	4		
(関連指標)					

	項目	2 6 年度実績	2 7 年度実績	2 8 年度計画	2 8 年度実績	計画との差				
	小児新規入院患者数	9 5 4 人	9 1 7 人	9 5 0 人	8 6 6 人	△ 8 4 人				
	ハイリスク分娩件数	7 0 件	3 8 件	4 0 件	5 4 件	+ 1 4 件				

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
2 診療機能を充実する取組
(4) 災害等への対応

中期目標	2 診療機能を充実する取組 (4) 災害等への対応 災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等公衆衛生上重大な健康被害が発生し、又は発生しようとしている場合には、市長の求めに応じ、市、関係機関及び関係団体と連携して迅速かつ適切な対応をとること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(4) 災害等への対応					
災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等の大規模感染症発生時に備えて、初期対応が可能な施設整備を行う。 また、県内において大規模災害が発生した場合は、DMA Tチーム（災害派遣医療チーム）を派遣する等の医療救護活動の支援に努める。	・大牟田市企業局と災害時の優先給水の協定締結へ向けた取組を行うほか、簡易ベッド等の災害備蓄備品の確保を行いながら災害拠点病院機能の充実を図る。 ・災害対応訓練等へ積極的に参加し、災害時派遣に備えた医療救護技術等の習得を行う。 ・DMA T隊員を中心として、多数傷病者受入れを想定した災害対応訓練を実施する。	災害拠点病院機能の充実を図るため、災害時の優先給水について大牟田市と具体的な対応内容を相互の災害マニュアルに記載するなどの協議を行うとともに、簡易ベッド等の災害備蓄備品の確保を行った。 大牟田市総合防災訓練、九州・沖縄ブロックDMA T実動訓練等へ積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得及び自衛隊や警察等の関係機関との連携強化を図った。 事業継続計画（BCP）の考え方に基づいた災害対応マニュアルの改訂を行い、多数傷病者受入れを想定した災害対応訓練を同マニュアルに基づいてDMA T隊員が中心となって実施した。 4月に発生した熊本地震においては、出動要請を受け当院からDMA Tが3回出動し被災地での医療救護活動を行った。福岡県看護協会からの要請で災害支援ナースについても1人を派遣し、被災者の健康管理などの支援を行った。また、被災地から入院患者2人及び新生児1人の受入れを行った。 震災後には、病棟機能を失った熊本市市民病院から、病院建替えまでの一時的な職員受入れの打診を受け、8月より同病院の職員26人（看護師22人、助産師2人、薬剤師2人）の受入れを行った。	5		

第1	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
3	地域医療連携の推進と地域医療への貢献
(1)	地域医療連携の推進（重点）

中期目標	3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献 (1) 地域医療の推進（重点） 「地域医療支援病院」として地域医療機関との更なる連携を推進すること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) 地域医療連携の推進（重点）					
地域において必要な医療を提供するために、「地域医療支援病院」として、かかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供や、医療機器の共同利用の推進を図るとともに、連携パスの運用や地域医療連携システムの普及等により、紹介先医療機関への診療情報の提供や支援の推進を図る。 また、国が進める医療・介護サービス体系構築に向けて、地域の医療機関との連携のみならず介護施設等との連携を強化する。	・地域医療構想の方向性を踏まえ、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域における病床機能分化を推進するとともに、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等への参加など情報共有を推進し、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を図る。 ・有明保健医療圏における地域医療支援病院として、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）65パーセント以上を目指すとともに、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）80パーセント以上を維持する。 ・紹介予約制度に新たに検査枠を設けるなど制度の充実に努め、紹介元からのスムーズな受診を推進	福岡県の地域医療構想における有明保健医療圏の将来の必要病床数については、現況と比較すると高度急性期及び回復期が不足していることから、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域の病床機能分化に繋げた。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等への参加など情報共有の推進を図り、介護支援連携指導件数は106件（平成27年度は77件）となった。 5月に地域医療連携懇親会（114の医療機関から341人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は85.5パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は105.6パーセントとなった。 また、地域医療支援病院運営委員会を4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を2回開催した。 紹介元からのスムーズな受診を推進するため、紹介患者予約制度を新たに2診療科（産婦人科、内分泌・代謝内科）へ拡充、合計12診療科となった。また、地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へ診療情報提供書を通じ適切に情報提供を行った。	4		

	する。また、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供を行うとともに、地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へきめ細やかな情報提供を行う。 ・連携パスの運用や地域医療連携システムの利用促進など診療情報の共有を推進し切れ目のない連携を行う。 ・がん患者の口腔管理について、福岡県歯科医師会と協力し、がん患者等医科歯科連携体制の整備を推進する。 ・患者の状態に応じ適切な紹介先医療機関を選択するために、既存の医療機関データベースの充実を図る。	地域連携パスの運用を116件（脳卒中85件、がん9件、大腿骨22件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数を10件増加（総計43件）したほか、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供により、地域の医療機関と診療情報共有を推進し、切れ目のない医療連携を行った。 歯科医師会と協力して10月から非常勤の歯科衛生士3人を配置し、周術期のがん患者を中心に口腔ケアなど延べ110件の介入を行うことでがん患者等の療養上の生活の質の向上に繋げた。 患者の状態に応じ適切な紹介先医療機関を選択するために、医療機関データベース登録医療機関の再調査を行い、新たに5医療機関の登録を行った。																					
（目標値） <table><tr><th>項目</th><th>26年度実績</th><th>27年度実績</th><th>28年度計画</th><th>28年度実績</th><th>計画との差</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>61.0%</td><td>79.4%</td><td>65.0%</td><td>85.5%</td><td>+20.5%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>86.6%</td><td>99.1%</td><td>80.0%</td><td>105.6%</td><td>+25.6%</td></tr></table> ※平成27年実績については、平成28年度実績と同様の新たな算定基準により数値の修正を行っている。			項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	紹介率	61.0%	79.4%	65.0%	85.5%	+20.5%	逆紹介率	86.6%	99.1%	80.0%	105.6%	+25.6%			
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																		
紹介率	61.0%	79.4%	65.0%	85.5%	+20.5%																		
逆紹介率	86.6%	99.1%	80.0%	105.6%	+25.6%																		

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

(2) 地域医療への貢献

中期目標	3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献 (2) 地域医療への貢献 「地域医療支援病院」として、地域の医療従事者の専門性向上にも努め、地域医療をけん引し、その発展に貢献すること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(2) 地域医療への貢献					
「地域医療支援病院」として、地域医療従事者への研修会等の充実を図り、地域医療水準の向上に貢献する。	・地域医療従事者への研修会等の充実を図り、地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努める。	地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を合計３７回実施した。 地域の医師等が利用しやすい病院図書室の在り方についてなど病院図書室の再整備方針について検討を行った。	4		

第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置 １ 人材の確保と育成 (1) 病院スタッフの確保（重点）

中期目標	1 人材の確保と育成 (1) 病院スタッフの確保（重点） 質の高い医療を提供するため、医師、看護師の確保はもとより、多種多様な専門職など優秀な人材を確保すること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) 病院スタッフの確保（重点）					
① 医師、看護師の確保 質の高い医療を提供していくために、関係機関等との人事交流や臨床研修プログラムの充実等により、医師及び臨床研修医の確保に努める。 また、質の高い看護を提供していくために、より効果的な採用活動の強化を図ることはもとより、教育制度の充実や就労環境の向上に取り組み、優秀な看護師の確保に努める。	① 医師、看護師の確保 ・久留米大学医学部、同教育関連病院との計画的な人事交流や研修を通した連携の強化に取り組む。 ・臨床研修医の確保並びに定着化を図るため、研修プログラムを充実させるとともに、サマースクールの実施等により、魅力ある臨床研修病院を目指す。 ・新専門医制度については、専門医取得プログラムの他の医療機関との連携や受入施設としての要件整備を行い、専門医取得を目指す	① 医師、看護師の確保 久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組み新たに救急専門医 1 人を確保できた。しかし、同大学からの医師派遣の中で内科、内分泌・代謝内科、外科は各 1 人減員となった。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均 4 4 人の非常勤医師派遣を確保した。 初期臨床研修医に関しては、4 月から 2 人を採用し、次年度に向けて 1 人の臨床研修マッチングに成功した。また、久留米大学病院等の初期臨床研修医についても部分的な研修で 3 人を受け入れた。 地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランス開催や当地の魅力発信を目的とした医学生 of サマースクールを行った。また、他施設から実習希望があった医師 3 人について実習受	4		

	医師の確保を目指す。 ・より質の高い看護を提供していくために、きめ細やかな教育制度の充実により看護職員の育成を行うとともに、適切な人員配置や新たな勤務形態の導入等による就労環境の向上を図る。	入れを行った。 医学生奨学金貸付制度については、1人が辞退したため医学生3人に貸付を行った。また、平成29年度からの貸付に向けての追加募集を行なったものの、新たな貸付には至らなかった。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。 安定的な7対1看護体制の確保のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、当院ホームページ中の看護部特設ページにおける求職中の看護師への情報提供、新人教育の充実等に取り組み、病院全体で看護職員の確保に努めた結果、平成28年度は16人の看護職員を確保した。また、8月から熊本市民病院の職員受入れを行い、309人（平成29年4月1日現在）の看護職員数となった。 全病棟において2交代勤務の試行を実施、アンケート調査による2交代勤務の評価、3交代勤務との比較を行い、適切な人員配置による就労環境の改善を行った。また、看護部の階層別研修としてのクリニカルラダーシステムの定着を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ75回の院内研修を実施した。 看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生8人に貸付を行った。 (採用試験の実績) ・正規職員…1回（6月25日） ・正規職員（随時）…4回 ・嘱託職員…1回（2月5日） ・嘱託職員（随時）…3回			
② 多種多様な専門職等の確保 医療技術職等については、チーム医療の推進等病院機能の向上を図る観点から、多種多様な専門職の確保に努める。 また、安定した病院運営を維持するために、事務職の優秀な人材の確保に努める。	② 多種多様な専門職等の確保 ・チーム医療の推進並びに医療の質の向上を図るため、必要に応じた専門職の確保を検討する。	② 多種多様な専門職等の確保 チーム医療の推進を図るため、平成28年度は理学療法士3人、作業療法士1人の増員を行った。 平成28年度中及び平成29年度に向けての採用活動として、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。 (採用試験の実績) ・ 5月21日…理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 ・ 6月25日…薬剤師 ・ 11月18日…言語聴覚士 ・ 1月14日…作業療法士	4		

		・ 3月13日…事務職			
--	--	-------------	--	--	--

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置 1 人材の確保と育成 (2) 研修及び人材育成の充実

中期目標	1 人材の確保と育成 (2) 研修及び人材育成の充実 研修の充実を図り、職務、職責に応じた能力の発揮や専門性の向上に努めること。また、地域の医療従事者等の受入れを図ること。 事務部門においては、病院経営の専門的知識や経営感覚に優れた人材を育成し、組織としての経営の専門性を高めること。
-------------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(2) 研修及び人材育成の充実					
① 教育・研修制度の充実 職務、職責に応じた階層別研修や各テーマ毎の院内研修会の充実を図るとともに、外部の研修等も活用しながら職員の資質の向上を図る。	① 教育・研修制度の充実 ・職務・職責に応じた階層別の教育研修体系（階層別研修）の下、実効性のある研修カリキュラムを実施し、職員それぞれの能力の向上や組織内における役割意識の醸成を図る。また、新規採用職員や昇格者などを対象とした研修を実施し、初任者層の支援を行う。 ・良質で高度な医療を提供するために必要な高度で専門的な知識や技術の取得を促進するための院内研修会や講習会を積極的に開催する。また、必要に応じ院外の研修会や講習会にも積極的に職員を派遣し、資格取得や技能向上の促進を図る。	① 教育・研修制度の充実 階層別研修に関しては、経営者層について「医療BSCでよくある質問Q&A」をテーマに研修を1講実施した。管理職層については、急激な環境変化の中、リーダーに求められている役割を多面的に捉え、自己の役割を再確認したうえで、自組織の業務の枠組みについて熟考することを目的に変革リーダー研修を2講実施した。監督職層については、業務改善の一連の流れを習得するとともに、監督職自らが率先して取り組んでいく重要性を理解することを目的に業務改善研修を2講実施した。一般職層については、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成28年4月の昇格者8人を院外の研修に派遣した。 高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を10回開催し延べ951人が参加したほか、専門資格取得者による研修を55回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ646人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。	4		
② 人材育成の充実 学会参加や論文発表を推進し、職員の専門性の向上を図るととも	② 人材育成の充実 ・専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進す	② 人材育成の充実 専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は30,035千円となった。	4		

に、認定資格等の取得支援を行うことにより、専門知識を有した人材を育成する。	る。 ・専門医や認定看護師、専門技師を始めとした高度で専門的な資格や技能の取得に当たっては、授業料等の負担軽減などによる、資格取得、技能習得の支援を行う。	認定看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、緩和ケア、皮膚・排泄ケア、救急看護の認定看護師コースに職員各1人を派遣した。また、同制度の対象を専門看護師に広げ、認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度とした。			
③ 事務職員の専門性の向上 病院運営に必要な専門知識や経営感覚に優れた人材を育成する。	③ 事務職員の専門性の向上 ・外部研修の活用、院内勉強会の実施及び学会発表並びに資格取得支援等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援する。	③ 事務職員の専門性の向上 外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに2人が診療情報管理士に合格したほか、2人が医療経営士3級認定試験に合格した。また、全国自治体病院学会において1人が発表を行った。	4		
④ 教育・研修の場の提供 関係団体や関係機関等からの実習受け入れを行い、地域医療水準の向上に貢献する。	④ 教育・研修の場の提供 ・関係団体や医療機関等の実習生等の積極的な受入れ並びに体制整備に努める。	④ 教育・研修の場の提供 久留米大学の医学生4人をクリニカル・クラークシップとして受け入れたほか、看護部、中央検査部、中央放射線部、リハビリテーション科、地域医療連携室及び医事情報課においても実習の受入れを行った。 (受入れ実績) ・医学生…4人 ・看護学生等…346人 ・臨床検査専攻学生…7人 ・診療放射線専攻学生…11人 ・理学療法専攻学生…7人 ・社会福祉専攻学生…1人 ・医療事務専攻学生…7人	4		

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
2 収益の確保と費用の節減
(1) 収益の確保

中期目標	2 収益の確保と費用の節減 (1) 収益の確保 診療報酬改定等の医療環境の変化に的確かつ迅速に対応し、引き続き医業収益の確保を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価																																					
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど																																				
(1) 収益の確保																																									
診療報酬改定等の医療環境の変化及び医療資源の変動に適宜対応し、適正な医業収益の確保に努める。	・地域医療構想や診療報酬改定など、医療環境の変化並びに医療資源の変動に適宜対応し、医業収益の維持・確保に努める ・救急医療の強化、地域包括ケアシステムの構築を見据えた地域医療連携の推進並びに患者の病態に合った適切な病床管理により、入院患者の確保に努めるとともに、高度で専門的な医療の提供により診療単価のアップに努め、収益の確保を図る。 ・診療機能を充実する取組と合わせ、施設基準についても検討し、算定可能なものについては適宜届出を行うことで、収益の確保に努める。	入院患者が増加する冬期においては空床の確保が困難となる状況が続いていたが、熊本市民病院からの職員受入れにより休床していた東6病棟を再開するとともに、より効率的・効果的な病棟運営を目指して一部病棟で診療科の入れ換え等の再編を実施し、10月から稼働病床326床での運営を行うことで入院患者受入体制の強化を図った。 これに加え、紹介患者の増加や救急受入体制の強化による救急搬送患者数の増加等もあって新規入院患者数は7,670人と前年度以上を確保でき、病床利用率についても患者の病態に合った適切な病床管理により79.5パーセントと前年度をわずかながら上回ることができた。 新たな施設基準については、リハビリテーション科の強化により脳血管疾患等リハビリテーション料を従来の（Ⅱ）から上位基準の（Ⅰ）へ変更したほか、診療録管理体制加算1並びに看護職員夜間配置加算（16対1）について届け出を行った。 入院収益については、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下やC型肝炎治療薬等高額医薬品の薬価引き下げの影響、手術手技料の減等から入院単価は52,285円となり、前年度比3,982千円の減収と前年度並みの水準に止まった。また、外来収益については、外来単価が13,510円と前年度より上昇したものの延べ患者数が大幅に減少したため、前年度比34,231千円の減収となり、医業収益全体では前年度比33,079千円の減収となった。	4																																						
(目標値) <table><tr><th>項目</th><th>26年度実績</th><th>27年度実績</th><th>28年度計画</th><th>28年度実績</th><th>計画との差</th></tr><tr><td>入院単価</td><td>51,114円</td><td>52,762円</td><td>54,000円</td><td>52,285円</td><td>△1,715円</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>77.0%</td><td>78.7%</td><td>78.6%</td><td>79.5%</td><td>+0.9%</td></tr><tr><td>新規入院患者数（再掲）</td><td>7,252人</td><td>7,601人</td><td>7,400人</td><td>7,670人</td><td>+270人</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>12.9日</td><td>12.6日</td><td>12.6日</td><td>12.7日</td><td>+0.1日</td></tr><tr><td>外来単価</td><td>12,830円</td><td>12,849円</td><td>12,800円</td><td>13,510円</td><td>+710円</td></tr></table>			項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差	入院単価	51,114円	52,762円	54,000円	52,285円	△1,715円	病床利用率	77.0%	78.7%	78.6%	79.5%	+0.9%	新規入院患者数（再掲）	7,252人	7,601人	7,400人	7,670人	+270人	平均在院日数	12.9日	12.6日	12.6日	12.7日	+0.1日	外来単価	12,830円	12,849円	12,800円	13,510円	+710円			
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差																																				
入院単価	51,114円	52,762円	54,000円	52,285円	△1,715円																																				
病床利用率	77.0%	78.7%	78.6%	79.5%	+0.9%																																				
新規入院患者数（再掲）	7,252人	7,601人	7,400人	7,670人	+270人																																				
平均在院日数	12.9日	12.6日	12.6日	12.7日	+0.1日																																				
外来単価	12,830円	12,849円	12,800円	13,510円	+710円																																				

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
2 収益の確保と費用の節減

(2) 費用の節減

中期目標	2 収益の確保と費用の節減 (2) 費用の節減 効率的、効果的な業務運営に努め、引き続き費用の節減に努めること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(2) 費用の節減					
職員の費用節減意識の醸成を図り、材料費の購入単価の低減や在庫管理を徹底することによる使用量の適正化に努め経費の節減を図る。	- 購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を図る。 - 委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入費用の更なる削減に取り組む。 - 機器及びシステム保守等の必要性の見直しにより、保守料の削減を目指す。 - 後発医薬品の採用比率を高め費用節減を図る。	購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。特に、施設管理業務及び清掃業務の委託契約においては、指名競争入札等を実施することで、委託内容の増減を除き前年度比11,593千円の費用を削減した。 薬品費については、薬価引き下げ、価格交渉（購入価格を前年度比1.25パーセント削減）並びに高額医薬品の後発医薬品への切替等による効果で前年度比42,721千円の費用を削減した。 委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入単価の削減に取り組み、13,507千円の削減効果があった。 機器及びシステム保守等の必要性の見直しにより、保守料を前年度比12,813千円削減した。 全1,600品目の医薬品のうち新たに11品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は20.0パーセント（平成27年度は19.4パーセント）となった。	4		
(目標値)					
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差
材料費比率※1	20.2%	21.9%	22.1%	21.2%	△0.9%
経費比率※2	22.2%	21.5%	21.1%	20.8%	△0.3%
※1 材料費比率＝材料費／医業収益					
※2 経費比率＝（経費（医業費用）＋経費（一般管理費））／医業収益					
※平成27年度実績については高額医薬品使用による影響が大きく出ている。					

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
3 経営管理機能の充実
(1) 経営マネジメントの強化

中期目標	3 経営管理機能の充実 (1) 経営マネジメントの強化 大牟田市立病院（以下「市立病院」という。）の運営に当たっては、病院長及び各部門の長がリーダーシップを発揮し、組織内における適切な権限委譲と責任の明確化を行った上で、相互の連絡調整を図り、効率的かつ効果的な経営マネジメント体制の充実を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) 経営マネジメントの強化					
病院の業務を効率的かつ効果的に運営するため、組織内における適切な権限委譲と責任の明確化の うえ、病院長及び各部門の長が リーダーシップを発揮し、相互の 連絡調整を図り、効率的かつ効果 的な経営マネジメント体制の充実 を図る。	・病院長並びに各部門の長がリー ダーシップを発揮し病院の業務を 効率的かつ効果的に運営するた め、B S C（バランスト・スコア カード）手法により、組織全体が ビジョンを共有したうえで各部門 が行動計画書を作成し目標達成に 向けて取り組み、定期的な進ちょ く管理を行うことでP D C Aサイ クルを確立した経営マネジメント 体制の充実を図る。	B S C（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョン を共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組 み、定期的な進ちょく管理を行うことでP D C Aサイクルを確立した経営 マネジメント体制の充実を図った。また、1 1 月に経営者・管理職層が合 同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成2 9年度年度計画 の策定に繋げたほか、次期中期計画策定に向けてB S C導入ワークショッ プに職員4人を派遣した。	4		

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
3 経営管理機能の充実
(2) 継続的な業務改善の実施

中期目標	3 経営管理機能の充実 (2) 継続的な業務改善の実施 人事給与制度の見直しや職場環境の整備等を適宜行い、職員のモチベーションの維持及び向上を図ること。 また、病院機能評価で示されているより高い基準を目指して、継続的に業務改善に取り組むこと。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(2) 継続的な業務改善の実施					
① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 病院の業績や社会情勢の変化を考慮し、人員配置及び人事給与制度の見直しを適宜行い、職員のモチベーションの維持・向上を図る。	① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 ・病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行う。 ・人事給与制度については、社会情勢や法改正の動向に注視し、必要に応じて適宜検討を行う。	① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。 人事給与制度については、社会情勢や法改正の動向に注視し、必要に応じて適宜検討を行い、育児・介護休業法改正に伴う規程の一部改正を行った。	4		
② 職場環境の整備 職員の増員等により手狭となった執務室や職員休憩室等の整備を実施するなど就労環境の向上を図る。	② 職場環境の整備 ・次世代育成支援対策行動計画を円滑に推進することにより、ワークライフバランスの充実を図る。	② 職場環境の整備 ワークライフバランス（WLB）の充実については、看護部のWLB推進に関する取組が日本看護協会主催のWLB推進事業ワークショップにおいて表彰を受けた。また、大牟田市の健康づくり表彰事業において、当院のメンタルヘルス研修やレクリエーション大会等の取組が評価され優秀賞を受賞した。 就労環境については、各部署で実施した事例を大牟田市中央労働安全衛生委員会が募集する職場環境等の良好・改善事例に19例の応募を行い、2例の優秀賞及び2例の敢闘賞を受賞した。 職員の意欲や満足度を測り組織の活性度を診断する組織風土調査を隔年で実施し、引き続き「活性型組織」との評価となった。また、これらの分析結果や職場の活性化に繋がる改善ポイント等について各部門長を対象にフィードバックを行った。	4		
③ 病院機能の充実 病院機能の向上を図るため、病院機能評価で示されているより高い基準を満たすこととし、継続的に業務改善に取り組む。	③ 病院機能の充実 ・業務改善委員会を定期的に開催し、患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。 ・病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善に繋げる。	③ 病院機能の充実 業務改善委員会を6回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。 病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善に繋げた。 会計時の利便性向上のため、1月から医療費のクレジットカード及び電子マネー決済を導入した。	4		

第3 財務内容の改善に関する事項
1 経営基盤の強化
(1) 健全経営の継続

中期目標	1 経営基盤の強化 (1) 健全経営の維持及び継続 経営改善の効果を診療機能の充実にいかしながら、将来にわたって公的な役割を果たせるよう、安定的な経営基盤を強化するとともに、健全経営を維持し継続すること。 また、経常収支比率及び医業収支比率については、引き続き数値目標を設定すること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
(1) 健全経営の継続					
中期目標期間における各年度の損益計算において、経常収支比率１０５％以上とすることを目指し、良質な医療を提供し続けていくための健全経営を継続する。	・他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行う病院経営により、単年度収支の黒字と経常収支比率１０５％以上とすることを目指す。	月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は５３３，２１６千円の黒字、経常収支比率は１０７．０パーセントとなった。また、余裕資金については引き続き定期預金及び長期地方債での運用を行った。	4		
(目標値)					
項目	26年度実績	27年度実績	28年度計画	28年度実績	計画との差
経常収支比率 ※3	105.9%	106.0%	107.2%	107.0%	△0.2%
実質医業収支比率 ※4	98.4%	98.7%	99.7%	99.2%	△0.5%
職員給与費比率 ※5	50.6%	49.5%	49.1%	50.8%	+1.7%
※3 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）					
※4 実質医業収支比率＝医業収益／（医業費用＋一般管理費）					
※5 職員給与費比率＝（給与費（医業費用）＋給与費（一般管理費））／医業収益					

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	8,095	7,956	△139
医業収益	7,488	7,349	△139
運営費負担金	586	586	0
その他営業収益	21	20	△1
営業外収益	183	187	3
運営費負担金	137	137	0
その他営業外収益	46	50	3
臨時利益	-	0	0
資本収入	212	243	31
運営費負担金	82	112	30
長期借入金	130	119	△11
その他資本収入	-	12	12
その他の収入	-	-	-
計	8,491	8,386	△104
支出			
営業費用	6,943	6,836	△106
医業費用	6,769	6,668	△101
給与費	3,511	3,573	62
材料費	1,783	1,668	△114
経費	1,437	1,394	△43
研究研修費	39	32	△6
一般管理費	174	169	△5
営業外費用	202	202	0
臨時損失	-	1	1
資本支出	1,235	1,268	34
建設改良費	297	340	43
償還金	898	898	0
その他資本支出	40	30	△10
その他の支出	-	-	-
計	8,380	8,308	△72

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,278	8,146	△132
営業収益	8,098	7,962	△136
医業収益	7,475	7,336	△138
運営費負担金収益	586	586	0
補助金等収益	15	14	0
資産見返運営費負担金戻入	14	17	3
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	0	-	0
その他営業収益	5	5	0
営業外収益	180	184	4
運営費負担金収益	137	137	0
その他営業外収益	43	47	4
臨時利益	-	0	0
費用の部	7,730	7,613	△117
営業費用	7,498	7,398	△100
医業費用	7,322	7,229	△94
給与費	3,511	3,571	60
材料費	1,650	1,553	△97
経費	1,560	1,508	△52
減価償却費	565	567	1
研究研修費	36	30	△6
一般管理費	176	169	△6
営業外費用	232	213	△19
臨時損失	-	2	2
純利益	548	533	△15
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	548	533	△15

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
資金収入	12,101	11,998	△104
業務活動による収入	8,279	8,242	△37
診療業務による収入	7,488	7,438	△50
運営費負担金による収入	723	723	0
その他の業務活動による収入	67	81	13
投資活動による収入	82	112	30
運営費負担金による収入	82	112	30
その他の投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	130	119	△11
長期借入れによる収入	130	119	△11
その他の財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	3,610	3,525	△86
資金支出	12,101	11,998	△104
業務活動による支出	7,170	7,062	△108
給与費支出	3,668	3,673	5
材料費支出	1,783	1,691	△92
その他の業務活動による支出	1,720	1,698	△22
投資活動による支出	626	609	△17
有形固定資産の取得による支出	626	609	△17
その他の投資活動による支出	-	-	-
財務活動による支出	913	912	0
長期借入金の返済による支出	424	424	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	474	474	0
その他の財務活動による支出	15	14	0
次年度への繰越金	3,392	3,414	22

第5 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 施 状 況	
1 限度額 1, 0 0 0百万円とする。 2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。	1 限度額 1, 0 0 0百万円とする。 2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。	平成28年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。	

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 施 状 況	
なし	なし	該当なし	

第7 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 施 状 況	
計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。	計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。	平成28年度は剰余を生じたので、平成29年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。	

第8 その他

中 期 計 画		年 度 計 画		実 施 状 況																				
1 施設及び設備に関する計画																								
<table><tr><td>施設及び設備の内容</td><td>予定額</td></tr><tr><td>病院施設・設備の整備</td><td>総額 1, 5 3 0 百万円</td></tr><tr><td>医療機器等の整備・更新</td><td>総額 7 6 0 百万円</td></tr></table> (注) 金額については見込みである。		施設及び設備の内容	予定額	病院施設・設備の整備	総額 1, 5 3 0 百万円	医療機器等の整備・更新	総額 7 6 0 百万円	<table><tr><td>施設及び設備の内容</td><td>予定額</td></tr><tr><td>病院施設・設備の整備</td><td>-</td></tr><tr><td>医療機器等の整備・更新</td><td>総額 2 9 7 百万円</td></tr></table> (注) 金額については見込みである。		施設及び設備の内容	予定額	病院施設・設備の整備	-	医療機器等の整備・更新	総額 2 9 7 百万円	<table><tr><td>施設及び設備の内容</td><td>決定額</td></tr><tr><td>病院施設・設備の整備</td><td>-</td></tr><tr><td>医療機器等の整備・更新</td><td>総額 3 4 0 百万円</td></tr></table>		施設及び設備の内容	決定額	病院施設・設備の整備	-	医療機器等の整備・更新	総額 3 4 0 百万円	
施設及び設備の内容	予定額																							
病院施設・設備の整備	総額 1, 5 3 0 百万円																							
医療機器等の整備・更新	総額 7 6 0 百万円																							
施設及び設備の内容	予定額																							
病院施設・設備の整備	-																							
医療機器等の整備・更新	総額 2 9 7 百万円																							
施設及び設備の内容	決定額																							
病院施設・設備の整備	-																							
医療機器等の整備・更新	総額 3 4 0 百万円																							

計画	年度計画	法人の自己評価		委員会評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由・ 評価のコメントなど
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項					
(1) 保健医療情報等の提供 保健医療に関する専門的な知識を公開講座の実施やホームページ等により情報発信し普及啓発活動を実施するとともに、診療の透明性の確保を図るため、臨床指標を公表する。	(1) 保健医療情報等の提供 ・保健医療に関する専門的な知識を公開講座の実施やホームページ等により情報発信し普及啓発活動を実施するとともに、診療の透明性の確保を図るため、治療成績や臨床指標を公表する。	(1) 保健医療情報等の提供 地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。 乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月16日）に引き続き参加し、今年度も午後からの検診枠を設け受診者は36人（平成27年度は33人）となった。 7月より開局した大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」に「大牟田市立病院いきいきタイム」と題したコーナーを設け、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。 (市民公開講座開催実績) ・「物忘れに困っていませんか？」…7月9日開催、参加者49人 ・「歴史から学ぼうあなたの病気 ～ピロリ菌と胃がん～」…11月19日開催、参加者27人 ・「消化器のがん 早期診断から治療まで ～食道・胃・大腸と肝臓・すい臓のがん～」(日本消化器病学会九州支部との共催) …3	4		

		月 2 5 日開催、参加者 2 8 0 人 (患者向け健康教室開催実績) ・「糖尿病教室」…通年で 2 5 クール（1 クール 8 回実施）、参加者延べ 7 0 3 人 ・「リマンマの会」…7 月 1 6 日実施、参加者 3 3 人 ・「ストーマの会」…1 0 月 2 2 日実施、参加者 4 3 人			
--	--	--	--	--	--